資料１－４

北海道

北海道雇用・人材対策基本計画

令和２年度　推進計画

取　組　結　果

令和３年（2021 年）９月

北　海　道

目　次

１　北海道雇用・人材対策基本計画及び推進計画について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．１

２　令和２年度の主な取組結果について

（１）人材の育成・確保　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．３

（２）就業環境の整備　・・　Ｐ．６

（３）生産性や収益力の向上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．７

（４）雇用のセーフティネットの整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．９

（参考）　新型コロナウイルス感染症対策関連事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．９

３　事業により就業につながった人数の実績（雇用効果）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．10

４　働き方改革関連の各指標の進捗状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．10

1　北海道雇用・人材対策基本計画及び推進計画について

「令和２年度（2020 年度）推進計画」は、「北海道雇用・人材対策基本計画」（令和２年３月策定、以下「基本計画」という。）の実効性を高め、的確な施策の展開を図るため、令和２年度における取組内容や具体的な事業等を示すものです。

【北海道雇用・人材対策基本計画の概要】

基本的な考え方

1　計画策定の趣旨

本道を取り巻く経済・雇用情勢やこれまでの施策の実施状況などを踏まえ、雇用・労働に関する諸課題への的確な対応を図りながら、良質で安定的な雇用の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進していくため、施策の基本的な方向性を示す計画を策定。

2　計画の位置づけ

北海道雇用創出基本条例第 10 条に基づく「雇用の創出に関する基本的な計画」及び北海道総合計画の特定分野計画。

3　計画の期間

令和２年度から令和５年度までの４年間

4　計画の指標

労 働 力 率：令和５年で 60%以上
労働力人口：令和５年で 274 万人以上（令和元年比１万人増）
就　業　率：各年において前年より上昇

5　計画のめざす姿と推進力

【めざす姿】『将来に希望を持って働き、豊かで安心して暮らせる社会』
【推進力】①事業者と働く人々の意欲と挑戦 ②地域の創意に満ちた取組 ③分野横断的な連携・協働

良質で安定的な雇用の実現に向けた取組

人材の育成・確保

（１）労働参加の促進
　①女性への就業支援
　②高齢者への就業支援
　③障がい者への就業支援
　④長期無業者等への職業的自立支援
　⑤季節労働者の通年雇用化の促進
（２）新規学卒者等の道内就職の促進
（３）人材の誘致
　①ＵＩターンの促進
　②外国人材の受入れ
（４）求人・求職のマッチング
（５）知識・技能の習得・向上
　①地域を支える産業の担い手の育成
　②多様な訓練機会の確保

就業環境の整備

（１）労働時間や待遇などの改善
（２）多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備
（３）子育て・介護・治療と仕事の両立支援
（４）従業員の職場定着への支援

生産性や収益力の向上

（１）中小・小規模企業の経営力の向上
（２）地域産業の付加価値向上や省力化・効率化
（３）成長分野への展開
　①ものづくり産業の振興
　②新しい分野の産業育成
（４）北海道ブランドの発信力強化と体制整備
（５）道外・海外からの投資促進

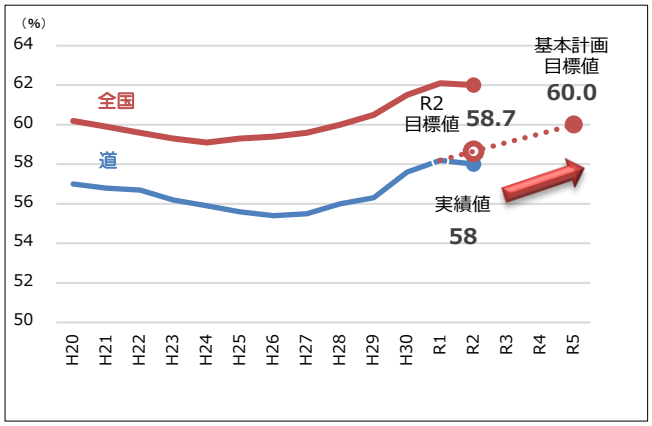
雇用のセーフティネットの整備　雇用の維持と離職者等の早期再就職支援

２　計画の最終年度に向けた各指標の進捗状況と主な取組結果

・　北海道雇用人材対策基本計画では、「北海道雇用創出基本条例」に基づき、雇用の創出に関する適切な目標について定めることとしておりますが、最終年である令和５年の目標に向けた令和２年の各指標の実績値は下記のとおりとなりました。

指標	R2 年の実績値	R2 年の目標	最終年（R5 年）の目標
労働力率（暦年）	58.0%	58.7%	60%以上
労働力人口（暦年）	270 万人	273 万人以上	274 万人以上
就業率	56.2%	前年（令和元年 56.7%）より上昇	前年より上昇

【労働力率】

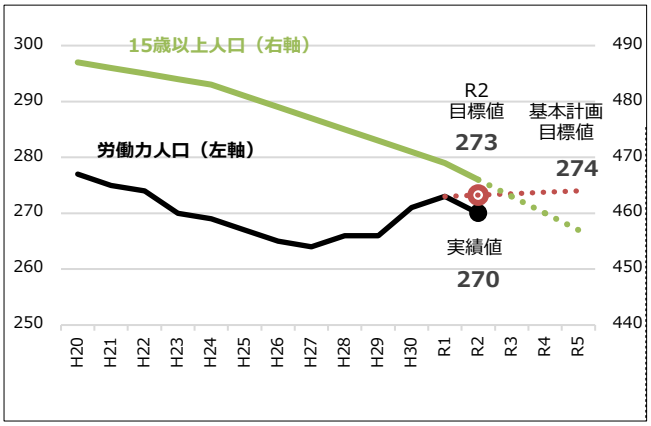


・労働力率については、女性の労働力率が 0.6%減少した影響を受け、全国同様に減少し、58%となった。
道男性：68.2%（R1）→68.4%（R2）
道女性：49.4%（R1）→48.8%（R2）

※労働力率：労働力人口／15 歳以上人口×100

資料出所：総務省「労働力調査」

【労働力人口】

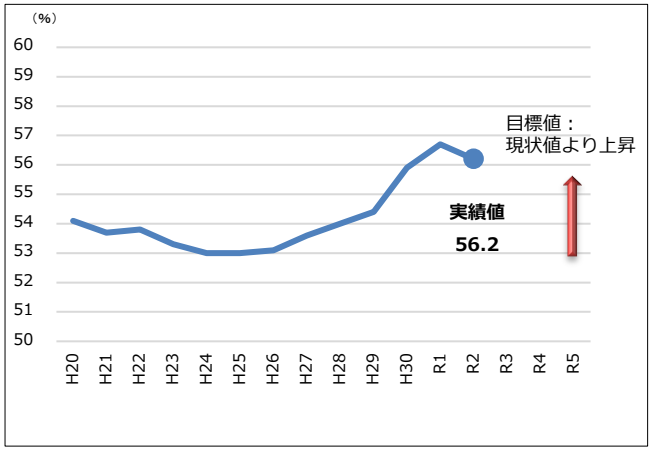


・15 歳以上人口で就業者と完全失業者を合わせた「労働力人口」は、令和 2 年に 270 万人（男性 149 万人、女性 122 万人）と、前年に比べ 3 万人の減少（女性▲2 万人）となった。

※労働力人口：15 歳以上人口のうち、就業者と完全失業者（求職者）を合わせたもの

資料出所：総務省「労働力調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018 年推計）」

【就業率】



・就業率（15 歳以上人口に占める就業者の割合）は、令和 2 年に 56.2%と、前年と比べ 0.5 ポイント低下し、平成 24 年以来の前年を下回る結果となった。なお、全国平均（60.3%）よりも 4.1 ポイント低く、全国平均よりも低い状況が続いている。

※就業率：就業者数／15 歳以上人口×100

資料出所：総務省「労働力調査」

（１）人材の育成・確保

ア　労働参加の促進

①　女性への就業支援

○　ジョブカフェ北海道に「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援
・利用者延べ数：886 名（うちカウンセリング利用者：284 名、セミナー参加者：59 名）
・就職者数：88 名

○　社会参画を希望する女性に対し、柔軟性のある社会参画の方法の紹介や企業、団体等に向けた女性の社会参画に係る講演会等を開催し、女性の社会参画及び男女平等意識を底上げ
・個人向けイベント：1 地区で 2 回実施　・企業向けセミナー等：1 地区で実施

○　ひとり親家庭の各種支援制度やその相談窓口、高等教育の無償化等に係るリーフレット等を作成し、ひとり親や相談窓口に配布【新】
・リーフレット　16,560 部　・ガイドブック　4,920 部

②　高齢者への就業支援

○　「ジョブサロン北海道」において、再就職の緊急性の高い中高年求職者に対し、カウンセリング等、きめ細かな就職支援サービスを提供
・ジョブサロン利用者延べ数：5,939 名　・就職者数：498 名

○　道内 6 地域において、即戦力と期待される中高年求職者に対し、企業説明会、セミナー、相談会等を開催し、正社員就職を促進
・合同企業説明会参加者　399 名　・16 名が正社員として就職

○　高年齢者の雇用の推進を図るため、定年の引き上げ等、雇用環境の整備又は高年齢有期契約労働者の無期雇用への転換の措置を行った事業主を助成
・65 歳超雇用推進コース：支給申請件数 34 件
・「高年齢者評価制度等雇用管理改善コース」計画書申請件数：なし
・高年齢者無期雇用転換コース：支給 20 件、支給計画認定件数：9 件
・事業主等への説明会回数：24 件　・事業主団体への周知回数：21 件

③　障がい者への就業支援

○　障がい者の就労を推進するため、北海道障がい者条例に基づく法人を指定し、福祉的就労関係事業所の販路の確保や市場調査、商品開発等の取組を行い、授産事業所等における収益及び工賃の向上を図る。
・マッチング事業　・販路開拓推進事業　・商品開発
・企業認証制度　・就労支援プログラム　・専門家等の活用

○　官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し、明確な就労意思を持っていない女性・高齢者・障がい者などの潜在的な人材の「掘り起こし」と、企業の「新たな求人の創出」を連動させた事業の実施により、新規就業を促進し、地域の人材を確保【新】
・コーディネーターによる人材の掘り起こし、求人創出を道内２地域で実施

○　水福連携など福祉と地場産業との連携を促進し、人手不足が深刻な地域の水産加工業をはじめとした地場産業において障がいのある方の就労を促進
・コーディネーター派遣による地場産業と障がいのある方との一般就労のマッチング支援
・受入事業者に対する障がい者の就労継続支援のための相談サポート
・成果報告会の開催

○　障がいのある方の工賃向上を図るため、農業の専門家の派遣等による農業技術の指導・助言等により、障がい者就労施設等の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント等を開催
・農福連携マルシェの開催　・農業生産者と障がい者就労施設等のマッチング支援
・農業の専門家派遣　・成果報告会

④　長期無業者等への職業的自立支援

○　「就職氷河期世代」を支援するため、国が策定した「就職氷河期世代活躍支援プラン」に基づき、道内における各種活躍支援策のとりまとめ、進捗管理等を統括することを目的に、北海道労働局、北海道をはじめ、関係機関で構成する「就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置　【新】
・協議の場の開催　３回

○　支援対象を 49 歳にまで拡大の上、無業者に対し、専門的相談支援、就職後の定着・ステップアップ支援等を実施するとともに、高校中退者等に対するアウトリーチ型等の切れ目ない支援を実施
・対象者の地域若者サポートステーションへの誘導、地域若者サポートステーションからの受入
R2(3 月末現在)新規登録者数 659 人、就職者数 340 人

⑤　季節労働者の通年雇用化の促進

○　道の単独事業で夏期間に発注を予定している工事のうち、一部を冬期に繰り延べ発注し、冬期の工事に必要な増嵩経費を措置することにより、冬期施工を推進し、季節労働者の冬期就労の場を確保

イ　新規学卒者等への道内就職の促進

○　「ジョブカフェ」において、本道の将来を担う若者に対し、カウンセリングや各種セミナー等、きめ細やかな就職支援サービスを提供
・ジョブカフェ利用者延べ数：22,489 名
（うちカウンセリング利用者：8,201 名、セミナー参加者：8,273 名）
・こうした取組を通じ、5,311 名が企業などに就職

○　将来の本道産業を支える人材を育成するため、農業高校と工業高校において、大学や企業との連携による実践的な職業教育を実施　【新】
・研究指定校による実践（道内２校）
・地域企業、大学等による技術指導、講義等の実施（39 回）
・研究指定校生徒連携会議を実施し、生徒６名が参加
・研究指定校連絡調整会議を実施し、教職員 11 名が参加

○　建設産業の担い手確保・育成を図るため、建設業団体等が行う人材確保・育成等の取組を支援するとともに、建設産業への入職につながる各種情報を発信　【新】
・建設業担い手対策支援事業補助金：９団体に交付　・建設産業パネル展：１回開催
・ICT 体験講習会：２校実施　・建設技術者と高校生の意見交換会：４校実施
・情報発信・育成方法習得研修会：１回開催　・建設産業女性活躍推進座談会：１回開催

ウ　人材の誘致

①　UI ターンの促進

○　東京圏からのＵＩＪターンによる新規就業促進のため、移住支援金対象法人等を掲載するマッチングサイトの開設や、移住支援金を交付する市町村に対して補助
・移住支援金の支給　17 名

○　道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者に道内企業を紹介する説明会の開催や、大学主催の就職相談会へ参加し学生に就職情報を提供
・道外大学と道内企業のマッチング交流会　２回
・ＵＩターンネットシステムの運用　・首都圏大学の就職説明会 23 大学・相談 81 名

○　本道における関係人口の創出・拡大のため、北海道の優位性を活かし、道内及び首都圏それぞれの企業ニーズに応じた北海道型ワーケーションの普及・展開を実施【新】
・Web サイトによる北海道型ワーケーションＰＲ　・受入体制等検討会議
・首都圏企業へのニーズ調査　・普及推進会議の開催、受入の手引き作成

②　外国人材の受入れ

○　外国人材などの多様な働き手のものづくり産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、就業体験の提供、合同企業説明会、職場定着のためのメンター能力向上を図るセミナーの開催や優良事例を発信
・外国人材雇用促進事業　セミナー２回、交流会２回、職場見学会２回開催　計 102 名（社）参加

○　「やさしい日本語」導入のための研修会開催等の地域における多文化共生に関する理解促進の取組や、日本語教育人材の養成講座の実施による日本語学習機会の創出により、全道での外国人受入環境の整備を促進　【新】
・異文化コミュニケーション研修会の実施（対面：4 会場 136 名、オンライン：2 回 127 名）
・日本語教育人材養成講座の開講　7 会場 177 名

○　札幌新卒応援ハローワークに留学生コーナーを設置し、積極的な求人開拓、留学生に対する就職活動や就職支援に関する情報の提供及び全国ネットワークも活用しマッチング

エ　求人・求職のマッチング

○　地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材を誘致　【新】
・中小企業等への訪問　・副業・兼業人材活用等、セミナー開催２回
・関係機関連携のための協議会開催　５回

○　セミナーの開催やアドバイザーの派遣、補助の実施等により、地域の「ものづくり」「IT 関連」「食と観光関連」産業分野において、企業の人材確保に向けた意識改革とともに、業務の改善などの人材確保対策を支援することで、良質で安定的な雇用の創出・確保を促進
・セミナー10 回開催、アドバイザー派遣 123 社、支援金支給 21 社
・合計 342 名に支援

○　福祉・介護分野における就労斡旋を行うとともに、再就業に向けた研修会や職場体験の開催案内などの情報発信を行い、多様な人材参入促進、離職した介護福祉士等の再就業を促進
・人材センター 就労斡旋、研修　・人材バンク就労斡旋

○　北海道の農林漁業への関心が低い転職希望者などに新たな就業の選択肢となるよう、本道の農林漁業の一体的な情報発信や、就業希望者の就業と移住のミスマッチを解消する取組を実施し、首都圏などから新たな担い手となり得る人材を幅広く確保　【新】
・オンラインジョブセミナー　・WEB サイトの作成・運営　・就業体験（農林漁業）

オ　知識・技能の習得・向上

①　地域を支える産業の担い手の育成

○　質の高い看護職員の養成力の強化・充実を図るため、看護師等養成所の運営事業に対し補助
・補助金交付対象施設数：25 施設　925 名

○　次代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修期間（２年以内）の生活安定及び就農直後（５年以内）の経営確立に資する農業次世代人材投資資金を交付
・準備型（研修期間中）：交付対象者数　156 名
・経営開始型（独立・自営就農直後）：交付対象者数　571 名

○　道内の林業・木材産業に就業する地域に根差した人材を育成するため、「北海道立北の森づくり専門学院」を設立して運営　【新】
・令和２年度の生徒数：34 名　令和 3 年 4 月入学者数：40 名

②　多様な訓練機会の確保

○　MONO テク（道立高等技術専門学院）において、新規学卒者や離転職者等に対し、技能・知識の付与や職業能力を再開発
・受講者数（全学年）：8 校、33 科、524 名　修了者数：8 校、33 科、243 名
　うち就職者数（6 月末確定）：8 校、33 科、232 名

○　学校卒業後に不安定な就労を繰り返しているため安定就労に必要な能力基盤が弱い等の若年求職者を対象として、施設内訓練と企業での実習を組み合わせたデュアル訓練を実施することにより、現場の技術・技能等を身に付けた人材を育成
・ポリテクセンター及び民間企業(企業実習)における訓練（訓練期間：6 か月　実施：103 名）

（２） 就業環境の整備

ア　労働時間や待遇などの改善

○　中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革支援員（中小企業診断士等）の派遣によるハンズオン支援（働き方改革の段階に応じた伴走型支援）によりワーク・ライフ・バランスの実現と人手不足の解消をサポート
・働き方改革支援員及び振興局職員によるハンズオン支援　11 社
・優良事例集の作成　3,400 部７業種　・オンラインフォーラムの開催

○　就業環境改善による非正規雇用労働者の正社員化を図るため、専門家による個別支援を実施するとともに、経営層及び人事・労務担当者を対象としたセミナーを開催
・専門家による個別支援　７社（３名が正社員化）　・普及啓発セミナーの開催　１回

○　待機時間の長さなどにより、他の診療科の医師より長時間労働を強いられている産科医の就業環境を整備するため、産科及び産婦人科以外の医師を対象に周産期医療に係る研修を実施　【新】
・研修会の開催：１か所（28 名参加）

○　中小企業・小規模事業者等が抱える課題（生産性向上、同一労働同一賃金の実現等）に対応するため、技術的な相談支援を実施

イ　多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備

○　仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援
・北海道働き方改革推進企業の認定 663 社
・北海道働き方改革推進企業の表彰及び表彰式の開催　１社
・啓発用ハンドブックの作成・配付　2,000 部

○　農業の生産現場での労働力を確保するため、新たな働き手の開拓や労働環境の改善など、こうした取組を地域レベルのモデルとして後押しし、地域全体で課題解決を図る枠組みを構築
・個別テーマに取り組むモデル地区の設置　・取組の全道への波及、関係者の意識向上

○　地域の実態に即した新たな就業形態（各種漁業等の組み合わせによる周年操業化）の整備等、地域対策協議会等（漁業協同組合、市町村等で構成）が行う新規漁業就業者の受入・定着に向けた取組を支援　【新】
・就業体制の整備、担い手確保及び育成　・漁業就業に係る指導及び助言
・洋上研修及び陸上研修支援　１名

○　育児中等の医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの取組を支援し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進する事業に取り組む団体等を補助
・事業実施施設　16 施設

ウ　子育て・介護・治療と仕事の両立支援

○　昼間に保護者のいない家庭の小学生（放課後児童）の育成・指導を図るため、放課後児童クラブの運営に対して補助
・市町村に対する運営費の交付　155 市町村

○　がんになっても安心して暮らせる社会の構築、がん患者とその家族の精神的・心理的・社会的苦痛を和らげるため、がん患者等が社会生活を営む上での不安又は負担の軽減のために必要な支援として、企業における職場環境の整備に向けた研修会を開催
・オンラインによりがん患者就労支援研修会開催　参加数 78 名

○　地域包括ケアシステムの構築に向けて地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービスの施設の整備に必要な経費や、介護施設（広域型を含む）の開設準備等に必要な経費、特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修など、介護サービスの改善を図るための改修に必要な経費等に助成
・地域密着型サービス施設等の整備　16 施設

エ　従業員の職場定着への支援

○　ものづくり産業等における若者の職場定着のため、企業の職場定着の取組を強化
・企業のメンター能力向上セミナーの開催　６回開催　延べ 97 社参加

○　介護事業所等に従事する職員のために設置する事業所内保育所の運営費に対して補助
・補助　８保育所

○　介護ニーズの増加に対応した介護サービスを確保するため、介護現場革新会議を設置し、道内の介護現場における課題を検討するとともに、道内介護事業所において ICT 等の活用による業務改善効果の検証や集積を推進　【新】
・介護現場革新会議の開催　３回　・業務改善モデル構築のための事業所への補助　4 事業所
・介護現場の課題共有・情報発信等のためのフォーラム　1 回

○　病院に勤務する看護職員等のために設置する病院内保育所の運営費に対して補助することにより、子育て中の看護職員の離職防止及び再就業を促進
・補助施設数　140 施設

（３）　生産性や収益力の向上

ア　中小・小規模企業の経営力の向上

○　新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている中小・小規模企業（小売業、飲食業、旅館業等の観光関連事業者等）を対象に、中小・小規模企業の経営安定化を支援　【新】
・専門家派遣によるオーダーメイド型の指導・助言　・相談件数 805 件（うち雇用に係るもの 65 件）
・派遣件数延べ 1,305 件（うち雇用に係るもの 101 件）

○　新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経営に大きな影響を生じている道内の小規模事業者の事業再建を後押しするため、国の補助金を活用して行う販路開拓等の取組を支援　【新】
・令和２年度交付実績　77 件　4，466 千円

○　中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図り本道経済の発展に資するため、金融機関に原資を預託して、中小企業者等に対する融資を促進
【創業貸付】　219 件、1,265 百万円
【ステップアップ貸付】　14 件、320 百万円

イ　地域産業付加価値向上や省力化・効率化

○　IoT、ロボット等の先端技術を食関連産業に広く導入し、食の生産現場の省力化や生産性向上を図るため、産学官による推進体制の構築や、事業化に向けた基盤整備を通し、道内大学・研究機関と企業等が共同で取り組む研究開発やその成果の製品化・事業化を支援
・研究開発等　２プロジェクト　・事業全体のマネジメント、普及啓発等

○　「北海道産業振興条例（通称）」に基づき、(公財)北海道中小企業総合支援センターを通じて中小企業が取り組む製品開発やマーケティング、コンサルタント等招へい、産業人材育成・確保などを支援
・マーケティング支援事業　９件　・コンサルタント等招へい支援事業　２件
・産業人材育成・確保支援事業　７件　・市場対応型製品開発支援事業　６件

○　ICT 等の先端技術を活用した農林水産業の推進のため、研修、現地実演会の開催や新技術開発を目指した大学等との共同開発を推進　【新】
・農業：情報等の共有（メルマガの発行　39 回）、研修等の開催（５回）
・林業：現地実演会、オンラインシンポジウムの開催、配信、ICT 機器の試行支援（47 事業体）
・水産業：漁場解析技術開発（道総研、大学とのソフトの共同開発）
共同乾燥設備モデル実証（企業との共同実証）

ウ　成長分野への展開

①ものづくり産業の振興

○　EV やコネクテッドカー、自動運転などの次世代自動車の開発進展により拡大が見込まれる新分野・新領域を見据えながら、企業間連携や異分野・異業種の連携による受注確保に向けた検討を行うとともに、新素材や新技術を有する道内企業を発掘
・ビジネスマッチング（東北地方）の開催　１回　・展示商談会（中京圏）の開催　１回

○　道内ものづくり企業の販路拡大や新分野進出に向けた取組を促進するため、研修会やゼミ開催等による IoT 技術系人材の育成強化や、道外への販路拡大に向けた営業力強化のためのコーディネートを行うほか、企業が抱える課題解決に向け、アドバイザーや専門家を派遣し成果事例をセミナー等で PR
・セミナー開催（17 回）　・メッセナゴヤ展示会（オンライン）への出展 11 企業・団体
・ビジネス EXPO への出展（2 社）
・企業への専門家派遣 20 社・コーディネーター設置（東北地域１名、中京圏２名）

○　大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取組に対して補助金を交付
・交付実績：17 件

②新しい分野の産業育成

○　宇宙産業全体を推進する、オール北海道の産学官連携体制を構築し、情報提供や相談対応等を行うとともに、他の宇宙ビジネスへの波及効果が期待できる大樹町の民間ロケット射場の事業化に向けて、安定的かつ持続的な運営に必要なビジネスプランの策定経費を補助　【新】
・協議会４回　・基礎研修会１回
・プロジェクトチーム２チーム設置　・ロケット射場整備に係る計画策定補助

○　産学官の連携により、研究開発から事業化までの一貫したシステムの構築を目指す「リサーチ＆ビジネスパーク」構想の推進に向け、北大連携型起業家育成施設（北大ビジネス・スプリング）の入居企業への支援などにより新事業・新産業の創出を図る。
・インキュベーションマネージャーの配置　１名　・賃料補助　17 社

○　地域における先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫した取組のほか、非常時にも対応可能なモデル、新エネルギーの有効活用モデルに対して補助等により支援
・エネルギー地産地消事業化モデル事業　４件　・非常時対応型モデル　２件
・新エネ有効活用モデル　３件

エ　北海道ブランドの発信力強化と体制整備

○　「北海道食の輸出拡大戦略〈第Ⅱ期〉」に基づき、アジア諸国等における道産農畜産物等に対する需要を喚起するとともに、輸出対応のための施設の改修・新設や輸出先市場に対応した生産・流通体制づくりや団体等が組織する輸出促進のための協議会による展示・商談会などを支援
・海外における道産農畜産物等のプロモーション　重点４品目、６か国・地域
・オンライン商談会出展　１回・食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備　10 社
・GFP グローバル産地計画の策定・実行支援　６産地

○　水産物・水産加工品の輸出拡大を図るため、東・東南アジアを中心とした販路拡大や輸出先国の拡大等の取組を進める生産者団体への支援、道産水産物の海外販路拡大へ向けた現地バイヤーや飲食店への PR の実施や国際的に認知されている水産エコラベルの認証取得を行う生産者や水産加工業者などを支援
・補助：事業件数９件　・業務委託：なし

○　外国人来道者の拡大に向け、成長・成熟・欧米各市場の状況に応じた集中的なプロモーションを実施　【新】
・東アジア、東南アジア諸国を対象とし、デジタルメディアを活用した情報発信事業の実施
・オンライン旅行博の実施（１月）

○　新型コロナウイルス感染症対策として、通販サイトを活用し、道産食品を割引価格で提供することなどにより、道産食品の消費回復・ブランド力を維持及び向上
・通販サイト４期開催　・新聞通販９回掲載

オ　道外・海外からの投資促進

○　本道における多様な産業の立地を促進するため、工場その他を新設又は増設する者に対して助成措置を行うことにり、産業の高度化及び活性化並びに道民の雇用機会を拡大
・投資額基準　22 件　1,420,827 千円　・雇用増基準　11 件　34,750 千円

○　海外からの投資を促進するため、観光や食、IT 分野を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に展開
・日本法人を含む投資家招聘を実施　・海外投資家及び関係団体へＰＲ

（4）　雇用のセーフティネットの整備

○　再就職にあたり職業能力開発を必要とする求職者等に対して、多様な職業訓練受講機会の確保・拡大を図り、離職者の再就職及び安定就労への移行を促進
・緊急再就職訓練　修了者　2,373 名（8 月末現在）
・委託訓練活用型デュアルシステム　34 名（8 月末現在）
・就職支援委託訓練　修了者　14 名（8 月末現在）

○　地域における大量離職者の発生等による雇用情勢の急激な悪化に対し、北海道労働局などの関係機関との連携により、職業・生活相談や求人要請・開拓、職業訓練の実施等の所要の対策を行う「緊急雇用対策プログラム」を機動的に実施し、離職者の早期再就職を支援
・プログラム実施回数　３回

○　中小企業従業員等及び離職者の生活安定と福祉の向上を図るため、必要な生活資金を融資
・中小企業者従業員向け　26 件、非正規労働者向け　7 件、季節労働者向け　5 件、離職者向け　4 件

参考　新型コロナウイルス感染症対策関連事業

○　感染拡大の防止を図りながら若年者の就職活動及び企業の採用活動を支援
・オンラインセミナー参加者　2.028 名（122 回開催）
・オンライン企業説明会参加者　382 名（３回開催、企業 100 社出展）

○　人手不足にある企業等と、一時帰休などの状況にあって短期的に働きたい希望を持つ方々などを「北海道短期おしごと情報サイト」により繋げることにより、生産維持･事業継続を支援
・就職件数　277 名

○　離職を余儀なくされた方々の再就職を支援するため、ジョブカフェのカウンセリング体制の拡充やWeb による企業説明会等を実施
・カウンセリング件数　3,426 名（うち氷河期世代 1,022 名）
・Web 企業説明会参加者　784 名（16 回開催、252 社出展）
・Web 公告クリック数　24,347 回（令和２年９月～12 月）

○　離職を余儀なくされた非正規雇用労働者等に対し、座学と職場研修を行い、研修先での正社員等としての就職を支援
・座学研修参加者　217 名　職場研修参加者　73 名　就職者数　107 名

○　労働力の移動促進のため、人手不足が深刻化している業種への異業種からの転職を支援金により促進
・197 社に離職者 252 名が就職

○　道内中小企業等のテレワークを導入する企業の機器整備を支援するとともに、テレワーク導入に係るマニュアル作成、実践塾などを開催
・テレワーク導入経費に対する補助：補助金額の確定件数 256 件、122,527 千円（～令和３年３月末）
・テレワーク導入に係るマニュアル作成･HP で公表済み（令和３年１月）
・Web 等を活用して実践塾開催済み（令和３年１月～２月）

３　事業により就業につながった人数の雇用効果（実績）

【柱区分ごとの内訳】

取　　組　　項　　目	雇用効果（実績）
(1) 人材の育成・確保	17,243 人
(2) 就業環境の整備	2,261 人
(3) 生産性や収益力の向上	1,760 人
(4) 雇用のセーフティネット	1,458 人
合　　計	22,722 人

４　働き方改革関連の各指標の進捗状況

指標	実績値（a）		目標値（ｂ）		進捗率（a）/（b）
1　人材の育成・確保					
女性（30～34歳）の就業率	72.8%	R2	78.4%	R5	92.9%
女性（55～59歳）の就業率	70.8%	R2	74.1%	R5	95.5%
母子家庭の母の就業率	未調査（5年に1回）	R2	80.8%	R5	-
男性（60～64歳）の就業率	84.6%	R2	83.4%	R5	101.4%
高齢者（65歳以上）の就業率	22.2%	R2	全国平均値以上	R5	88.4%
障がい者実雇用率（民間企業）	2.35%	R2	法定雇用率	R5	102.2%
若者の就業率（25～29歳）	83.0%	R2	85.5%	R5	97.1%
新規学卒者（大学等）の道内就職割合	70.2%	R2	69.8%	R5	100.6%
UIJターン新規就業支援事業など道の施策により道内企業に就職した人数	75人	R2	291人	R5	25.8%
外国人居住者数	38,725人	R2	47,000人以上	R5	82.4%
北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数	206人	R2	208人	R5	99.0%
ＭＯＮＯテク（施設内訓練）修了生の関連業界就職率	97.9% 関連業種　88.6%	R2	94.8%	R5	103.3% 93.5%
施設外訓練（委託訓練）修了者の就職率	(6/28時点)70.0%	R2	77.0%	R5	90.9%
2　就業環境の整備					
年間総労働時間	1936	R2	1,940時間	R5	99.8%
年次有給休暇取得率	56.1	R2	67.0%	R5	83.7%
育児休業取得率（男性）	5.9	R2	10.5%	R5	56.2%
育児休業取得率（女性）	91.6	R2	90.0%	R5	101.8%
北海道働き方改革推進企業認定数	663	R2	700社	R5	94.7%
保育所入所待機児童数	68	R2	0	R5	55.3%
放課後児童クラブ数	1042	R2	1,065カ所	R6	97.8%
3　生産性や収益力の向上					
加工組立型工業の製造品出荷額等	8,082億円	R2	10,398億円	R5	77.7%
加工組立型工業の付加価値生産性	1,038万円	R2	1,293万円	R5	80.3%
食品工業の付加価値額	R4.9月公表予定	R2	7,140億円	R5	-
開業率と廃業率の差	R３12月公表予定	R2	0.9ポイント	R5	-
道産食品輸出額	R4.4月公表予定	R2	1,500億円	R5	-
道の施策により創出する海外からの投資件数	3	R2	５件／年	R5	60.0%
企業立地件数	62件	R2	412件	（R2～R5累計）	15.0%
リスク分散による企業立地件数	17件	R2	100件	（R2～R5累計）	17.0%
道外からの観光入込客数	R3.8月公表予定	R2	1,120万人以上	R5	-
（うち外国人客数）	R3.8月公表予定	R2	500万人以上	R5	-
観光消費額					
（道内客１人当たり）	9,439円	R2	14,000円以上	R5	67.4%
（道外客１人当たり）	67,733円	R2	76,000円以上	R5	89.1%
（外国人１人当たり）	ー円	R2	200,000円以上	R5	-